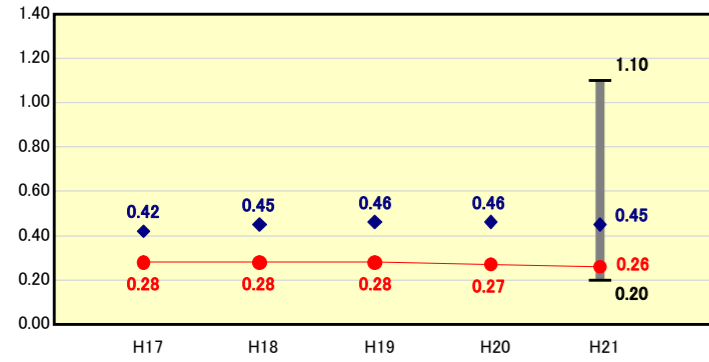


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 財政力

財政力指数 [0.26]

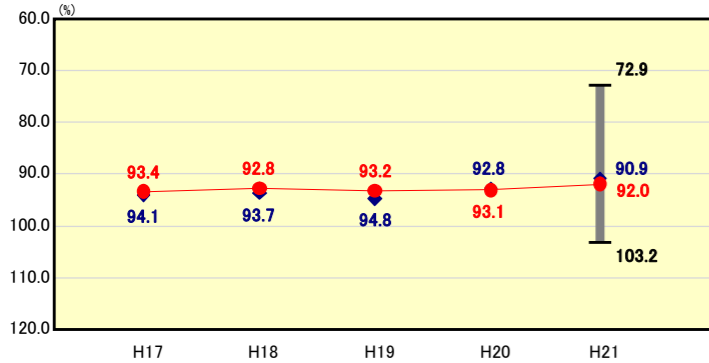


● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

類似団体内順位  
120/128  
全国市町村平均  
0.55  
高知県市町村平均  
0.26

## 財政構造の弾力性

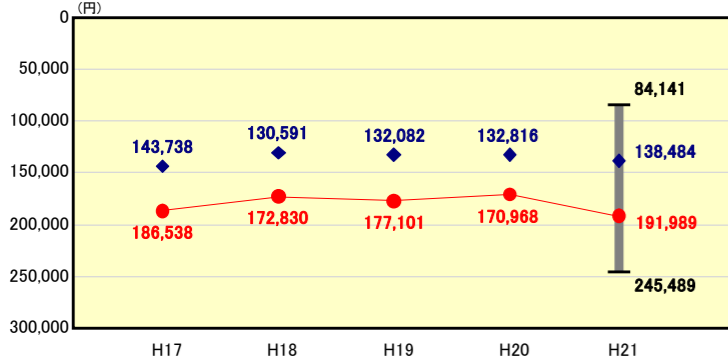
経常収支比率 [92.0%]



類似団体内順位  
75/128  
全国市町村平均  
91.8  
高知県市町村平均  
90.5

## 人件費・物件費等の状況

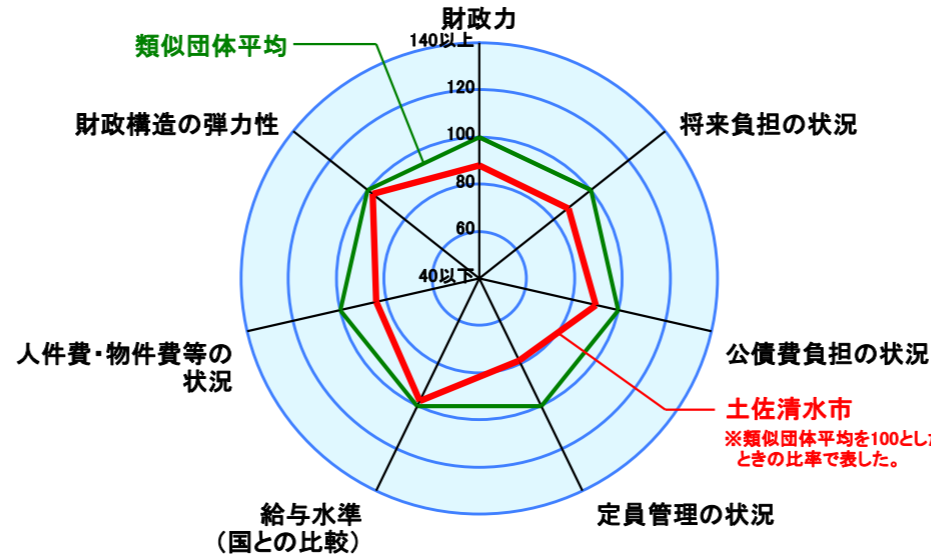
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [191,989円]



類似団体内順位  
118/128  
全国市町村平均  
115,856  
高知県市町村平均  
129,726

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

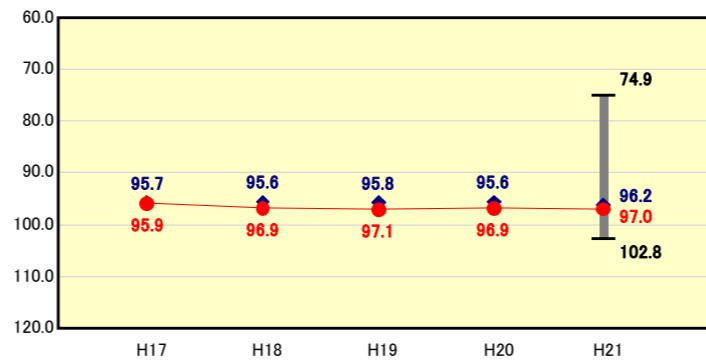
人口	16,643	人(H22.3.31現在)
面積	266.56	km <sup>2</sup>
標準財政規模	5,458,919	千円
歳入総額	10,559,363	千円
歳出総額	10,338,753	千円
実質収支	206,317	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.0]

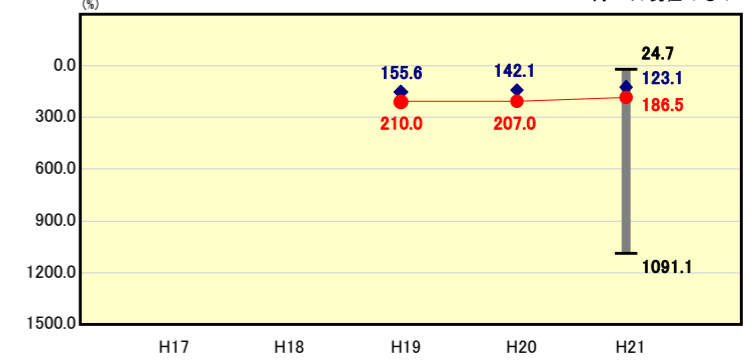


類似団体内順位  
67/128  
全国市平均  
98.8  
全国町村平均  
95.1

## 将来負担の状況

将来負担比率 [186.5%]

※グラフ内数値は1月31日現在のもの

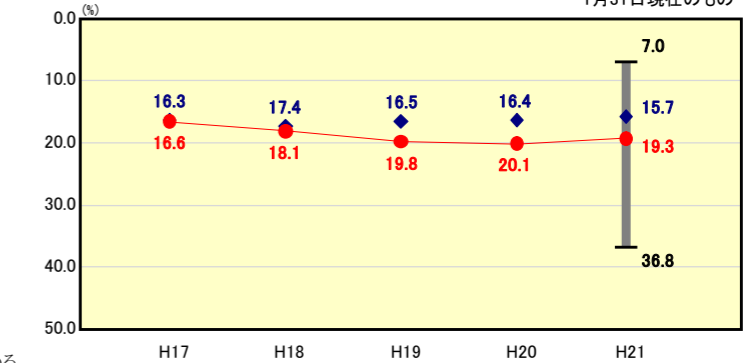


類似団体内順位  
109/128  
全国市町村平均  
92.8  
高知県市町村平均  
134.1

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [19.3%]

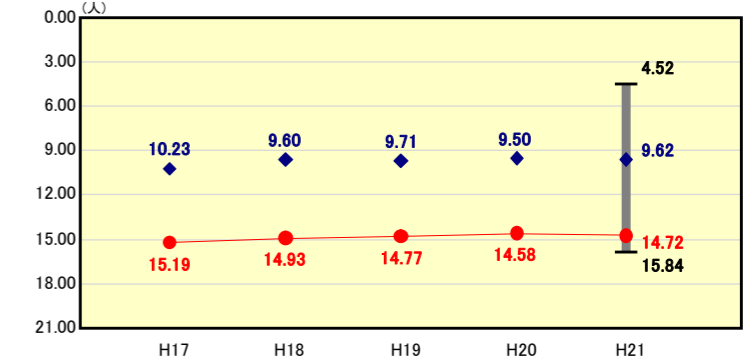
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位  
103/128  
全国市町村平均  
11.2  
高知県市町村平均  
17.4

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [14.72人]



類似団体内順位  
124/128  
全国市町村平均  
7.33  
高知県市町村平均  
9.78

### 分析欄

#### 【財政力指数】

過疎化や全国平均を上回る高齢化率(平成21年度末37.9%)に加え、長引く不景気によって本市の主な産業である観光業の低迷などにより、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。今後は、歳出の徹底的な見直し、税の徴収強化等の取り組みを通じて、財政基盤の強化を図る。

#### 【経常収支比率】

物件費、補助費等は類似団体平均を下回っているものの、人件費、公債費など義務的経費の比率が高く、全体として類似団体平均をやや上回っている。職員数の削減による人件費の削減、地方債の借換えによる利子償還金の抑制に努め、経常経費の削減を図る。

#### 【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

類似団体平均を上回っている要因は、市内保育所全てが直営であり、また消防署も一部事務組合ではなく単独で設置しているため、他団体より職員数が多いためである。集中改革プラン等により施設の統廃合・民営化と事務事業の見直し、効率化、職員数の削減を図る。

#### 【ラスパイレス指数】

休日勤務手当の適正化や特殊勤務手当の廃止など各種手当の適正化を実施してきたが、他団体で見られる給与カットは実施しておらず、その分、類似団体平均を上回っている。

#### 【人口千人当たり職員数】

類似団体平均を上回っている要因は、市内保育所全てが直営であり、また消防署も一部事務組合ではなく単独で設置しているため、他団体より職員数が多く、また人口は類似団体平均を大きく下回る。集中改革プラン等により施設の統廃合・民営化と事務事業の見直し、効率化、職員数の削減を図る。

#### 【実質公債費比率】

毎年度数値が悪化してきたが、前年度に比べると0.8ポイント改善した。これは、借入金の完済によるものと判断している。今後大型事業の償還開始が始まると比率が再び上昇すると考えられ、公共事業の抑制等による実質公債費比率の抑制に努める。

#### 【将来負担比率】

充当可能基金の増加(約3億円)及び地方債現在高の減少(約5億円)により、前年に比べて多少であるが数値が改善した。